

「福島原発事故には誰も責任なし」の司法判断——この国はどうなる

福島原発事故の東電経営者の責任を問うた「刑事訴訟」で最高裁は3月6日、「巨大津波は予想出来なかった」として被告の東電経営者ら3名の無罪を言い渡した。また6月6日、東電の株主代表訴訟でも東京高裁は「第一審の東京地裁判決（2022年7月）では東京電力の元社長ら旧経営陣4人の責任を求め、13兆3210億円の損害賠償を命じる画期的な判決」を覆し、「津波による事故は予測出来なかった」として全員無罪の真逆の判決を下した。原発事故避難者訴訟で最高裁は国の責任を認めない判決を下している。

福島原発事故から14年

事故から14年経た今も廃炉の見通しは立たず800トンを超えるメルトダウンした炉心取り出し実験も1回3グラム程度のレベルが続いている。放射能汚染水も毎日海に流し続けている。いつまで続くかわからない膨大な廃炉費用は国民の負担になる。社会と環境に甚大な被害をもたらした福島原発事故に誰にも責任がないとは！この国の無法国家ぶりがあらわになった。

このような事態をもたらす原発は作るべきでなかった。1970年の大阪万博に若狭湾から初めて送られた商業用原発（敦賀1号と美浜1号）の電気に「原爆はダメだが核の平和利用は未来のエネルギー」とマスコミは沸いた。事故や廃棄物問題を指摘する反対派に対し、国や電力会社は「事故は100万年に一回しか起こらない、放射性廃棄物はそのうち何とかする」と主張し原発を推進してきた。原発の専門家達も何時もその場しのぎの議論で社会を騙してきた。燃えないウランを燃えるプルトニウムに変換する「核燃料サイクル」はとっくに破綻したにも拘らず、いまだに青森県六ヶ所村再処理工場の運転を目指し、原発で生じた放射性廃棄物を「中間貯蔵施設」や「乾式貯蔵」、果ては「実験のためにフランス再処理工場に送る」などと言い訳を続け廃棄物処理の実施を延ばしている。環境省は福島原発事故で発生した膨大な量の汚染土壌を全国にばらまく準備をしている。

原発回帰の流れ

更に大きな問題は、地球温暖化や膨大な電力が必要な「AIデータセンター」を口実に、原発回帰の政策が各国で声高に叫ばれ世論誘導している。トランプ大統領は最近、大型原発10基を建設する（10兆8千億円）と発表した。米国のネット大手「マイクロソフト」社は、1979年に事故を起こし停止したままのスリーマイル島原発1号機を再稼働させ今後20年間、電力を買い取る契約をした（事故を起こした2号機は廃炉）。国内でも政府は原発回帰に躍起で、本来なら廃炉すべき老朽原発の再稼働や新型原発の開発に向けて動いている。そのつけは必ず来る。

南海トラフ巨大地震が待っている

今、改めて脱原発の動きを強化しなければならぬ。さもなければ、今後予想される「南海トラフ巨大地震」でこの国は亡ぶ。日本地震学会によれば、今後30年間に南海トラフ巨大地震が起こる確率は約80%という。これもまた信頼出来ない、として国や電力会社は原発推進をするのか。

三権分立が事実上機能しなくなったこの国の未来は危うい。「今だけ、金だけ、自分だけ」の原子力村は廃村にして政治を変えなければこの国に未来はない。未来世代のために安全な社会を作る責任は我々現役世代の国民にある。

（8月19日 河田）